



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 ダイナミックマッププラットフォーム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 336A URL http://www.dynamic-maps.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉村 修一  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 山田 浩司 (TEL) 03(6459)3445  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,373	△15.9	△1,287	—	△2,145	—	△2,098	—	△2,237	—
2025年3月期第3四半期	4,012	—	△1,056	—	△1,421	—	△1,530	—	△1,538	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △2,462百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 △1,580百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△94.71	—
2025年3月期第3四半期	△81.75	—

- (注) 1. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+政府補助金+M&A関連費用  
 2. 調整後EBITDAの算式について、2026年3月期第1四半期より、本業の収益性を示すため、M&Aに関連する一時的な費用による調整を追加しております。  
 3. 当社は2024年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期第3四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	10,663	6,496	60.7
2025年3月期	15,975	8,958	55.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 6,473百万円 2025年3月期 8,933百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
通期	5,500	△26.3	△1,000	—

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 2. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+政府補助金+M&A関連費用

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) 日本海測量設計株式会社、ダイナミックマッププラットフォームコ、除外  
ンサルタンツ株式会社 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	23,624,850株	2025年3月期	23,624,850株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	23,624,850株	2025年3月期3Q	18,814,850株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(企業結合等関係) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、消費者物価の上昇がみられたものの、個人消費や設備投資には持ち直しの動きがみられました。一方で、中東・欧州地域における地政学リスクに加え、米国の通商政策の動向が自動車産業を中心に影響を及ぼすなど、先行きには不透明感が残っております。

自動車業界においては、こうした外部環境を背景に一部の自動車メーカーで慎重姿勢が継続しているものの、自動運転及び先進運転支援システムに対するニーズは引き続き拡大しております。また、自動車向け以外の分野においても、国内では高齢化・人口減少問題が顕在化し、持続可能な社会の実現が求められる中で、社会・産業のデジタル化を進める取り組みが加速している状況となっております。

当社グループでは、「デジタル社会のインフラとして高精度位置情報基盤をグローバルに構築し、自動運転をはじめとする新しい未来を拓く」をパーパスとして掲げ、自動車関連及びスマートシティ等、様々な用途に向けた高精度3次元データの構築・提供を行っております。また、現実の世界をデジタル空間に複製する高精度3次元データのプラットフォームとして、様々な産業分野におけるイノベーションを支えることをミッションとして掲げ、多方面のお客様に価値あるサービスを提供できる組織体制を整え、パーパスの実現に向けた各施策を実行してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の実績は、売上高は3,373百万円(前年同期比15.9%減少)、調整後EBITDA(損失)は1,287百万円(前年同期 調整後EBITDA(損失)1,056百万円)、営業損失は2,145百万円(前年同期営業損失1,421百万円)、経常損失は2,098百万円(前年同期 経常損失1,530百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,237百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1,538百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (i) 国内

当第3四半期連結累計期間は、車載向け事業においてはHDマップの搭載台数が増加し、車載向け以外の事業では、受注活動が進展し、案件進捗に応じた売上を計上した結果、売上高は878百万円(前年同期比22.2%増加)となりました。利益面は、受注案件の費用計上・先行投資実施等により、営業損失824百万円(前年同期 営業損失970百万円)となりました。

#### (ii) 海外

当第3四半期連結累計期間は、北米・欧州等での車載向け事業において、現地での需要を取り込みました。この結果、売上高は2,494百万円(前年同期比24.2%減少)となりました。利益面では、北米地域等の先行投資分の費用計上により営業損失1,331百万円(前年同期 営業損失437百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比5,311百万円減少の10,663百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金及び契約資産の減少によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比2,849百万円減少の4,167百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比2,462百万円減少の6,496百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日付「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年2月13日)公表いたしました「2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,383	5,167
売掛金及び契約資産	3,976	1,313
その他	202	248
流動資産合計	12,562	6,729
固定資産		
有形固定資産	652	601
無形固定資産		
ソフトウェア	2,464	3,033
のれん	—	127
その他	179	50
無形固定資産合計	2,644	3,211
投資その他の資産	117	121
固定資産合計	3,413	3,934
資産合計	15,975	10,663
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	440	290
1年内返済予定の長期借入金	3,491	1,197
未払法人税等	10	20
契約負債	1,300	1,211
賞与引当金	87	42
役員賞与引当金	7	5
災害損失引当金	18	16
株式報酬引当金	—	15
その他	668	376
流動負債合計	6,024	3,177
固定負債		
長期借入金	750	637
退職給付に係る負債	—	5
その他	241	347
固定負債合計	991	990
負債合計	7,016	4,167
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,755	100
資本剰余金	9,567	11,054
利益剰余金	△3,642	△4,711
株主資本合計	8,680	6,442
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	253	30
その他の包括利益累計額合計	253	30
新株予約権	19	19
非支配株主持分	5	3
純資産合計	8,958	6,496
負債純資産合計	15,975	10,663

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,012	3,373
売上原価	3,539	3,556
売上総利益又は売上総損失(△)	472	△183
販売費及び一般管理費	1,894	1,962
営業損失(△)	△1,421	△2,145
営業外収益		
受取利息	29	1
補助金収入	24	126
その他	3	6
営業外収益合計	57	134
営業外費用		
支払利息	147	71
その他	18	16
営業外費用合計	166	88
経常損失(△)	△1,530	△2,098
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,530	△2,098
法人税、住民税及び事業税	7	22
法人税等調整額	0	118
法人税等合計	8	140
四半期純損失(△)	△1,538	△2,239
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,538	△2,237

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,538	△2,239
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△41	△222
その他の包括利益合計	△41	△222
四半期包括利益	△1,580	△2,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,580	△2,460
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、日本海測量設計株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、ダイナミックマッププラットフォームコンサルタンツ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	719	3,292	4,012	—	4,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	251	251	△251	—
計	719	3,544	4,263	△251	4,012
セグメント損失(△)	△970	△437	△1,408	△13	△1,421

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	878	2,494	3,373	—	3,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	73	77	△77	—
計	882	2,567	3,450	△77	3,373
セグメント損失(△)	△824	△1,331	△2,156	11	△2,145

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2025年5月26日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議を行い、同日付で資本準備金を1,168百万円減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。また、同日付で当該その他資本剰余金1,168百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を実施しております。

2. 資本金の額の減少

当社は、2025年6月26日開催の第9期定時株主総会決議に基づき、2025年8月31日付で減資の効力が発生し、資本金が2,655百万円減少、資本準備金が2,655百万円増加しております。これにより当第3四半期連結会計期間末において、資本金が100百万円、資本剰余金が11,054百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	348百万円	689百万円
のれんの償却額	—	1

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年9月24日開催の取締役会において、日本海測量設計株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年10月1日付で当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本海測量設計株式会社

事業の内容 測量全般、土木建築工事の調査設計・企画・立案・施工監理に関する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

日本海測量設計株式会社は、1983年の設立以来、本社を置く富山県において地域に根差した測量業務を展開しており、地上測量における高い技術力と豊富な実績を有しております。また、近年ではドローン測量等の新技術にも積極的に取り組んでおり、技術革新に対する柔軟性と先進性を備えております。

当社は、ロールアップ型のM&Aを推進しており、当社が構築する測量ネットワークの中での人材・技術交流や設備投資の共同検討等と、日本海測量設計株式会社がこれまでに築き上げてきた地域密着型の事業基盤を組み合わせることで収益増加を図るとともに、日本のデジタルインフラ整備を担う測量ネットワーク構築の契機となるものと判断し、日本海測量設計株式会社の株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として日本海測量設計株式会社の株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2025年10月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	350百万円
取得原価		350百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

129百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(連結子会社における人員数の適正化の決定)

当社連結子会社であるDynamic Map Platform North America, Inc.において、人員削減等の合理化を実施することを決定いたしました。

1. 人員削減等の合理化を行う理由

当社連結子会社である Dynamic Map Platform North America, Inc. において、北米地域における高精度3次元データの新規整備が概ね完了したことを踏まえ、データ整備体制の見直しを目的とした人員数の適正化を実施します。

2. 合理化の内容

(1) 対象者	Dynamic Map Platform North America, Inc. の従業員
(2) 対象人員	22名
(3) 退職日	2026年2月28日 (予定)

3. 今後の見通し

本件により、2027年3月期において約315百万円の人件費削減効果を見込んでおります。

なお、本件人員削減に伴い、退職一時金等の支払いは予定しておりませんが、再就職支援サービスに係る費用負担が発生いたします。最終的な利用者数が確定していないため影響額は未定ですが、最大でも13百万円以下となり影響はいずれも軽微にとどまる見込みです。

また、2026年3月期の当社連結業績に与える影響についても、軽微である見込みです。